

公益社団法人日本気象学会 2015 年度総会資料

日時：2015 年 5 月 22 日（金）

場所：つくば国際会議場

議案 1 2014 年度事業報告（2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日）

日本気象学会は2013年4月1日に公益社団法人に移行し、定款第3条のとおり「気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与すること」を目的として、2014年度も定款第4条で定める以下の事業を推進した。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の実施（公益目的事業 1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、大会における講演発表、公開気象講演会、各支部における研究報告会並びに普及活動等を通じて社会に公表し、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展を図った。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春季並びに秋季に開催している全国大会は、会員等が研究及び調査の成果を発表する研究集会であり、2014年度は、春季は横浜で秋季は福岡を開催地として、以下のとおり開催した。各大会は講演企画委員会と担当機関内に設置された実行委員会が協力して、企画運営を行っている。

① 2014 年度春季大会

期 日：2014 年 5 月 21～24 日

場 所：横浜市開港記念会館、横浜情報文化センター

担 当：海洋研究開発機構、防衛大学校、横浜国立大学、気象研究所

参加者：814 名

講演数：専門分科会 43 件、口頭発表 162 件、ポスター発表 179 件、合計 384 件

シンポジウム：「気象学における科学コミュニケーションの在り方」（5 月 23 日）

② 2014 年度秋季大会

期 日：2014 年 10 月 21～23 日

場 所：福岡国際会議場

担 当：福岡管区気象台、九州大学、福岡大学

参加者：880 名

講演数：口頭発表 332 件、ポスター発表 220 件、合計 552 件

シンポジウム：「惑星大気研究の最前線」（10 月 22 日）

(2) 調査研究会

2014年に我が国で発生した気象災害に関して、気象災害委員会が中心となって、「平成26年8月豪雨に関する研究会」（メソ気象研究連絡会と共催：2014年10月20日（福岡））を開催した。

(3) 研究連絡会

研究連絡会は会員の自主的な発議に基づき、理事会の承認を得て設置されており、若干の世話人を中心に運営されている。2014 年度には新たに台風研究連絡会を加えて、合計 13 の研究連絡会が設置されており、以下の 12 研究連絡会が合計 15 回の研究会を、主に春季・秋季大会の期間中に開催した。

研究連絡会	期日	場所	テーマ
メソ気象	2014 年 5 月 20 日	東京	台風～発生・発達と日本への影響～
極域・寒冷域	2014 年 5 月 21 日	東京	降雪量の真値とは
オゾン	2014 年 5 月 23 日	東京	北半球各地観測された HCl の再増加 今後の研究会のあり方について
非静力学数値モデル	2014 年 9 月 24～26 日	神戸	第 3 回国際非静力学モデル研究集会

熱帯気象	2014年9月11～12日	富山	熱帯気象研究会2014
メソ気象	2014年10月20日	福岡	メソ気象学・雲物理学における航空機利用
メソ気象	2014年10月20日	福岡	平成26年8月豪雨に関する研究会
統合的陸域圏	2014年10月21日	福岡	陸域起源の微量物質と気候変動
極域・寒冷域	2014年10月21日	福岡	極域・寒冷域研究のこれから
地球観測衛星	2014年10月23日	福岡	気象予報における衛星観測の役割
THORPEX	2014年11月17～19日	京都	急発達する低気圧の実態・予測・災害軽減に関する研究集会
長期予報	2014年12月3日	東京	長期予報と大気大循環- ENSO とその影響
台風	2014年12月15～16日	東京	台風セミナー2014
航空気象	2015年2月6日	東京	調査・研究報告会
天気予報	2015年2月20日	東京	アンサンブル予報について

(4) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、日本気象学会と気象庁とで締結された包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。

2014年度におけるこの枠組みを利用した研究課題数は、継続課題33件、新規課題3件の合計36件である。

(5) 他学会との共催等

他学会と共催で、気象学・大気科学に関する研究会やシンポジウム等を実施し、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換・情報共有に努めた。2014年度は以下の会合等を開催した。

① 第51回アイソトープ・放射線研究発表会

主催：日本アイソトープ協会（2014年7月7～9日：東京大学弥生講堂）
気象学会から委員を選出し運営に参画している。

② 第31回エアロゾル科学・技術研究討論会

主催：日本エアロゾル学会（2014年8月6～8日：筑波大学）

③ 第63回理論応用力学講演会

主催：日本学術会議（2014年9月26～28日：東京工業大学大岡山キャンパス）

④ 第23回風工学シンポジウム

共催：日本気象学会、日本風工学会、日本建築学会、日本鋼構造協会、土木学会
（2014年12月3～5日：東京大学山上会館）

本シンポジウムは共催学会が幹事持ち回りで隔年に開催している。2014年度は日本気象学会が幹事学会となり、担当理事が運営委員長を務めた。

⑤ 第6回日中韓気象学会共催会議の開催

共催：日本、中国、韓国の各気象学会（開催国持ち回りで隔年開催）

2014年度は、2015年度に日本が開催国となるため、所定の準備を進めた。なお、2010年度から特定資産として開催費用の積み立てを行っている。

(6) 支部研究会活動

各支部において年1～4回、地域特有の現象等に関する気象学・大気科学の研究成果の発表会を行い、成果の公開に努めると共に、研究者間での情報交換・情報共有に努めた。2014年度は以下のとおり実施した。

① 北海道支部 ア 第1回研究発表会 2014年6月9日（札幌市）（参加者約20名）
イ 第2回研究発表会 2015年1月19～20日（札幌市）（参加者のべ約70名）

② 東北支部 支部研究会 2014年12月9日（仙台市）（参加者約25名）

③ 中部支部 支部研究会 2014年11月27～28日（名古屋市）（参加者約50名）

④ 関西支部 ア 支部年会 2014年6月28日（大阪市）（参加者約25名）

イ 第1回支部例会 2014年12月17日（大阪市）（参加者約40名）

ウ 第2回支部例会 2014年12月19～20日（高知市）（参加者2日間でのべ約75名）

エ 第3回支部例会 2015年1月16日（広島市）（参加者約35名）

⑤ 九州支部 支部発表会 2015年3月7日（鹿児島市）（参加者約80名）

⑥ 沖縄支部 支部研究会 2015年3月9日（恩納村）（参加者約30名）

(7) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナー（若手会 夏の学校）開催への援助

本セミナーは、若手研究者の研究発表の実施並びに最先端の研究を行う気象研究者による講演を行うことにより、若手研究者相互の交流や研究意識を高めることを目的としており、日本気象学会が援助を行っている。2014年度は、日本海洋学会と共催で以下のとおり行われた。

- ・日時：2014年8月22日～24日
- ・場所：産業技術教育訓練センター（札幌市）
- ・内容等：招待講演（講師の方々による講演）、一般講演（学生、若手研究者による口頭・ポスター発表）

2. 一般向け普及・啓発活動

(1) 公開気象講演会

公開気象講演会は、教育と普及委員会が中心となって、一般市民の方々に気象に関する最近の研究成果を分かりやすく解説することを目的として、春季大会開催時に開催している。2014年度は以下のとおり実施した。

- ・日時：2014年5月24日（土）
- ・場所：横浜開港記念会館
- ・テーマ：局地風の世界

(2) 第48回夏季大学

夏季大学は、最新の気象学の知識の普及を目的に、小中高校の教職員や、気象の愛好家を対象とした、やや専門性の高い講座で、教育と普及委員会が中心となって毎年度開催している。2014年度は以下のとおり実施した。

また、同様の活動は以下の（4）で示すように、各支部においても実施している。

- ・日時：2014年8月2日（土）～3日（日）
- ・場所：気象庁講堂
- ・テーマ：竜巻

(3) 気象サイエンスカフェ

気象サイエンスカフェは、日本気象学会と日本気象予報士会が共催する「気象の専門家や有識者」と「その話を聴いたり話したりしてみたい方」との科学コミュニケーションの場として、2006年春に東京でスタートした。現在は各支部を中心に全国各地で開催している。2014年度の開催状況は以下のとおりである。また、同様の活動は（4）で示すように、各支部においても実施している。

- ①日時：2014年6月25日，場所：東京都千代田区（喫茶ルノワール）、テーマ：高層の気象を測る
- ②日時：2015年3月20日，場所：つくば（カフェリプロ）、テーマ：グリーンランド観測の現場から

(4) 支部普及活動

各支部において、それぞれの地域の実情に応じて、「気象講演会」、「サイエンスカフェ」、「こども気象学会」、「こども気象学士教室」「離島お天気教室」等、一般市民並びに子供を対象に普及活動に努めている。2014年度は以下の活動を実施した。

支部	活動	日時	場所	内容	参加者
北海道	気象講演会	2014年11月4日	札幌市	北海道における気候変動とその適応ワークショップ	約150名
	気象講演会	2015年2月20日	江別市	大気エアロゾルシンポジウム	約50名
東北	気象講演会	2014年11月23日	福島市	東日本大震災以後の福島の空－豪雨、大雪、大気中放射性物質－	約70名
	サイエンスカフェ	2014年11月16日	仙台市	気象衛星ひまわり－地球を見る、空を見る、天気を見る－	約50名
中部	サイエンスカフェ	2014年10月11日	名古屋市	「命の学習」としての「防災学習」	約40名
	公開気象講座	2014年8月30日	名古屋市	異常気象、実は海が決めていた！－海が日本の気候や気象に及ぼす影響－	約80名
	サイエンスカフェ	2014年11月1日	松本市	土石流	約20名
	サイエンスカフェ	2015年3月22日	名古屋市	最新のレーダーで何が観測でき、将来の気象レーダーで極端気象の予測はどこまで可能か	約40名
関西	夏季大学	2014年8月23日	京都市	大気エアロゾル～大気中を浮遊する微粒子	約80名
	サイエンスカフェ	2015年2月28日	大阪市	海の上の気象台	約20名
	気象教室	2014年8月30日	福岡市	熱帯の気象－エルニーニョ現象の監視と予	約200名

九州				測/熱帯の気象と観測	
	こども気象学会	2014年11月15日	福岡市	小学生の児童が気象に親しみ、自ら気象について調べ、発表する楽しさを体験する	約70名
	サイエンスカフェ	2015年1月31日	鹿児島市	こまなか気象衛星のわっぜか夢～小さな気象衛星の大きな夢～	約30名
	サイエンスカフェ	2015年2月7日	福岡市	集中豪雨に勝つ!～まず敵を知ろう～	約40名
沖縄	子ども気象学教室	2014年8月11-15日	那覇市	小学生高学年に気象や地震・津波、自然災害について講義や実験を行う	約40名
	親と子のお天気教室	2014年8月6日	豊見城市	「夏休みアースウォッチング2014 in 豊見城市」と同時開催	約290名
	離島お天気教室	2014年7月17日	竹富町	ふれて楽しむ天気不思議	約50名
	防災気象講演会	2015年1月24日	那覇市	自分の身は自分で守る	約220名
	施設見学バスツアー	2015年3月9日	恩納村	NICT沖縄電磁波技術センター見学	約30名

(5) その他

① 気象教育懇談会

気象学に関わる教育やアウトリーチ活動に関する問題を考える場として、大会期間中に気象教育懇談会を開催している。初中等教育関係者のみならず、研究者・気象業務担当者・高等教育関係者の情報交換の場として機能している。2014年度は、次のとおり開催した。

- ・日時：2014年5月23日
- ・場所：横浜市開港記念会館
- ・テーマ：日本気象学会ジュニアセッション開設と学校教育

② 気象予報士CPD制度創設の支援

日本気象予報士会が中心となり、気象事業関係者及び日本気象学会員等の有志が集まり、気象技能の継続的な研鑽を目的としたCPD (Continuing Professional Development) 制度の導入を進めている。2014年度は予報士会事務局のCPD制度運営委員会に、適切なCPDポイントを設定するためのCPD認定委員会が設けられ、気象学会からも3名の委員を推薦し、選任された。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の実施（公益目的事業2）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図っている。2014年度は、一般向けの解説図書「地球温暖化—そのメカニズムと不確実性」を含めて、以下の1～6の6種類の図書の刊行を行った。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他日本気象学会や関連学会等の情報などを掲載した月刊の機関誌である。編集作業等は、全国の会員40名余りで構成された天気編集委員会が担当している。

2014年度は「第61巻4号～第62巻3号 計1068ページ」を刊行した。また、冊子体の発行からおよそ1ヵ月後に、電子ジャーナル版を公開している。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。編集作業等は、海外の研究者を含む25名余りで構成された気象集誌編集委員会が担当している。

2014年度は「第92巻2号～第93巻1号及び特別号92-A 計807ページ、論文42編」を刊行した。また、冊子体の発行からおよそ1ヵ月後に、電子ジャーナル版を公開している。

一方、日本学術振興会から（科学研究費補助金：研究成果公開促進費）を受け、2013年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的は気象集誌の国際的な評価を高め、国内外の投稿論文数の増加、質の向上を図り、インパクトファクターを向上させることにある。2014年度は以下の項目を実施した。

- ・ J-Stage に未登録の過去の気象集誌特別号の論文を電子ジャーナル化して登録し、利便性の向上を図った。
- ・ J-Stage 上の論文の引用促進のため、気象集誌ホームページでの広報強化を図った。

- ・ Web of Science やアクセスカウンター等の情報を活用し、Facebook 等により気象集誌論文の認知度の向上に努めた。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上（電子版）のみで公開する英文の査読つきレター誌である。速報性を重視しているため、1 編の英単語数の上限を 3100 語（約 4 ページ相当）としている。編集作業等は、海外の研究者を含む 40 名余りで構成された SOLA 編集委員会が担当している。

2014 年度は「第 10 巻～第 11 巻 計 215 ページ 論文 42 編」を刊行した（3 月 21 日）。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。編集作業等は、委員 12 名で構成された気象研究ノート編集委員会が担当している。

2014 年度は、230 号「北半球寒冷圏陸域の気候・環境変動」を刊行した。

5. 「大会講演予稿集」の刊行

「大会講演予稿集」は、春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を 1 ページに掲載）を全て掲載した刊行物である。掲載講演数は大会ごとに 400～500 件になる。編集作業等は、大会の講演全般を管理する講演企画委員会が担当している。

2014 年度は「105 号（春季大会）：専門分科会 43 件、口頭発表 162 件、ポスター発表 179 件、合計 384 件」「106 号（秋季大会）：口頭発表 332 件、ポスター発表 220 件、合計 552 件」を刊行した。

6. 「地球温暖化—そのメカニズムと不確実性」の刊行

地球温暖化に関する研究成果を一般向けに解説した「地球温暖化—そのメカニズムと不確実性」を、地球環境問題委員会が専門家に執筆を依頼し、編集を行って発行した。本書は、一般市民の入手の便を考慮し、一般図書として朝倉書店から刊行した。また、できるだけ廉価になるように学会も出版費用の一部を負担した。

7. その他

(1) 日本気象学会刊行物の電子媒体化

日本気象学会が刊行した「天気」、「気象集誌」、「SOLA」、「大会予稿集」の電子媒体化（DVD）を電子情報委員会が実施し、会員を含めて一般向けに販売を行っている。2014 年度は、2013 年度の上記刊行物を DVD 化した。

III 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の実施（公益目的事業 3）

学術及び科学技術の振興及び発展を図ることを目的に、気象学・大気科学に関する個人またはグループの優秀な研究・教育・普及活動等の業績を顕彰している。

また、若手研究者を対象に、国外での学術研究集会への参加に際しての旅費等の援助を行うとともに、我が国で開催する学術研究集会への国外からの参加を促すために、旅費等の支援を実施している。これらの活動を行うことにより、国際学術交流を推進している。

1. 研究業績の表彰

(1) 日本気象学会の表彰

2014 年度からは、新たに岸保賞を設けると共に、従来の山本・正野論文賞の主旨を継承発展させた正野賞と山本賞の 2 つの賞を新たに設けた。これにより、日本気象学会賞・藤原賞・岸保賞・堀内賞・正野賞・山本賞・奨励賞の 7 つの賞となり、気象学・大気科学の多様な分野と多様な世代の優れた研究者を幅広く顕彰することが可能となり、奨励事業の拡充を図ることができた。

それぞれの賞に対する候補者推薦委員会より推薦された候補者について、理事全員の投票により受賞者を決定している。

この他、気象集誌論文賞並びに SOLA 論文賞は、それぞれの編集委員会が決定している。2014 年度は以下の通り顕彰を実施した。

賞	受賞者	業績又は対象論文
日本気象学会賞	阿部彩子（東京大学）	氷期・間氷期サイクルの機構解明に関する研究

	鈴木健太郎 (NASA ジェット推進研究所・カリフォルニア工科大学)	新手法を用いた低層雲微物理特性の研究
藤原賞	時岡達志 (海洋研究開発機構)	地球温暖化モデリングによる地球温暖化予測への貢献
	中島映至 (東京大学大気海洋研究所)	大気放射学とそれに関わる気候・環境科学の推進
岸保賞	山岸米二郎 (NPO 法人気象環境教育センター)	日本域微格子モデル (VFM) をはじめとする数値天気予報の高度化に関する功績
堀内賞	町田敏暢 (国立環境研究所)	航空機を用いた温室効果気体のグローバル変動の観測とその解析
	羽角博康 (東京大学)	海洋の数値モデル開発とプロセス研究を通じた気候研究への貢献
正野賞	塩竈秀夫 (国立環境研究所)	過去の気候変化の要因推定と気候将来予測の不確実性に関する研究
	松井仁志 (海洋研究開発機構)	エアロゾルの数・粒径・混合状態を予測する新世代モデルの開発と検証
山本賞	釜江陽一 (国立環境研究所)	二酸化炭素濃度上昇に対する対流圏調節過程とその気候変化への寄与に関する研究
	木下武也 (情報通信研究機構)	大気大循環の3次元構造を記述する新理論の提唱
奨励賞	永井秀行 (沖縄県立球陽高等学校)	「リアルタイム気象情報表示システム」の構築と気象情報の活用を通じた気象教育の継続
	小山芳太 (関西航空地方気象台)	近畿地方に局地的大雨をもたらす降水システムの形成及び維持機構に関する解析的研究
気象集誌論文賞	野田彰 (海洋研究開発機構)	Noda, A., 2014: Generalized transformed Eulerian mean (GTEM) description for Boussinesq fluids. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 92, 411-431, doi:10.2151/jmsj.2014-501.
	Jianrong BI, Jinsen SHI, Yongkun XIE, Yuzhi LIU, (中国蘭州大学), 高村民雄, Pradeep KHATRI (千葉大学)	Bi, J., J. Shi, Y. Xie, Y. Liu, T. Takamura, and P. Khatri, 2014: Dust aerosol characteristics and shortwave radiative impact at a Gobi Desert of northwest China during the spring of 2012. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 92A, 33-56, Special Issue on SKYNET, doi:10.2151/jmsj.2014-A03.
	堀之内武 (北海道大学)	Horinouchi, T., 2014: Influence of upper tropospheric disturbances on the synoptic variability of precipitation and moisture transport over summertime East Asia and the northwestern Pacific. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 92, 519-541, doi:10.2151/jmsj.2014-602.
	露木義 (気象研究所)	Tsuyuki, T., 2014: Deterministic predictability of the most probable state and reformulation of variational data assimilation. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 92, 599-622, Special Edition on AICS International Workshop on Data Assimilation, doi:10.2151/jmsj.2014-606.
SOLA 論文賞	美山透・長谷川拓也 (海洋研究開発機構)	Miyama, T., and T. Hasegawa, 2014: Impact of sea surface temperature on westerlies over the Western Pacific warm pool: case study of an event in 2001/02. <i>SOLA</i> , 10, 5-9, doi: 10.2151/sola.2014-002.

(2) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、支部会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓蒙活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかの項目に該当する者を最大で3名選び顕彰している。

2014年度は以下のとおり顕彰を実施した。

- ・氏名：本田 匠
- ・所属：九州大学大学院理学府 地球惑星科学専攻 博士後期課程3年

(3) 部外表彰等受賞候補者の推薦

関係団体等が主宰するいくつかの賞に対して、日本気象学会として候補者を推薦している。部外表彰等候補者推薦委員会が担当している。2014年度は「朝日賞」・「猿橋賞」・「島津賞」・「日本学術振興会賞」・「日本学術振興会育志賞」・「三宅賞」の候補者を推薦した。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

国際学術研究集会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行っている。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の実績を要する者で、他から渡航

費の援助を得られない者に限定している。

国際学術交流委員会が担当しており、2014年度は以下のとおり補助を行った。

- ・申請者：谷田貝亜紀代(名古屋大学太陽地球環境研究所)
- ・会議名：Data requirements to address the WCRP GC on weather and climate extremes
- ・場 所：オーストラリア国シドニー (New South Wales 大学)
- ・期 間：2015年2月25-27日

IV その他この目的を達成するために必要な事業の実施

1. 会員の異動状況

2014年度の会員の異動状況は下表のとおりである。近年の会員数の減少は1~2%/年で、2014年度も2.1%の減少であった。その内、個人会員は2.2%の減少だが、団体会員は現状維持であった。また、個人会員の内、高年会員が若干増加しているのは、一般会員から高年会員への変更によるものと考えられる。

社員種別		社員数		増減数
		本年度末 (2015年3月31日)	前年度末 (2014年3月31日)	
個人会員	A	2,393	2,458	-65
	B	432	455	-23
	C	23	22	1
	A (学生)	206	220	-14
	B (学生)	18	19	-1
	C (学生)	14	8	6
	A (高年)	193	182	11
	B (高年)	12	11	1
	C (高年)	2	0	2
	合計	3,293	3,375	-82
団体会員	団体A	73	72	1
	団体B	75	80	-5
	団体C	53	49	4
	合計	201	201	0
賛助会員		28	28	0
名誉会員		18	15	3
計		3,540	3,619	-79

2. 役員の選任及び解任

2014年度総会では、2012~2013年度が任期の第37期の理事に替わって、第38期理事20名を次の通り選任した。任期は2014年度総会の日から2016年度総会の日までの2年間である。

また、理事長(代表理事)に新野宏、副理事長(業務執行理事)に藤谷徳之助、業務執行理事に竹内綾子、山田和孝を選定した。選任された理事及びそれぞれの担当は以下のとおりである。

氏名	所属	主 担 当
新野 宏	東京大学大気海洋研究所長	理事長(代表理事)
藤谷 徳之助	一般財団法人日本気象協会顧問	副理事長(業務執行理事), 企画調整, 気象災害
岩崎 俊樹	東北大学大学院理学研究科教授	岸保賞候補者推薦, 学術
榎本 剛	京都大学防災研究所准教授	電子情報
近藤 豊	東京大学大学院理学系研究科教授	正野賞候補者推薦
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	人材育成・男女共同参画
佐藤 正樹	東京大学大気海洋研究所教授	気象集誌編集
塩谷 雅人	京都大学生存圏研究所教授	堀内賞候補者推薦

竹内 綾子	気象庁地球環境・海洋部気候情報課 異常気象情報センター調査官	会計担当（業務執行理事）
竹見 哲也	京都大学防災研究所准教授	SOLA編集
田中 博	筑波大学計算科学研究センター教授	教育と普及
中島 映至	東京大学大気海洋研究所教授	藤原賞候補者推薦，名誉会員推薦，地球環境問題
中村 健治	獨協大学経済学部教授	部外表彰等候補者推薦
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	気象研究ノート編集
長谷部 文雄	北海道大学大学院地球環境科学研究院教授	国際学術交流
廣岡 俊彦	九州大学大学院理学研究院教授	山本賞候補者推薦
藤部 文昭	気象研究所環境・応用気象研究部長	天気編集
三上 正男	気象研究所研究総務官	講演企画，奨励賞候補者推薦
山田 和孝	気象庁予報部数値予報課予報官	庶務担当（業務執行理事）
余田 成男	京都大学大学院理学研究科教授	学会賞候補者推薦，気象研究コンソーシアム

2. 声明・提言・要請・要望の発出

気象学会の活動に密接不可分な活動等に関連する事案及び依頼機関等のこれまでの活動等並びに今後の活動等において気象学・大気科学との密接な関連性が認められる事案に対して、気象学会の目的を遂行するために声明・提言・要請・要望を発表することとしている。

2014年度は提言と要請を行った

(1) 有期雇用研究者の雇用環境改善のための要請

人材育成・男女共同参画委員会が中心となり、「有期雇用研究者の雇用環境改善のための要請」を取りまとめ、ホームページ等で公開した。概要は以下のとおりである。

- ・ 男女共同参画の推進のために、産休・育休・介護休業を取得する有期雇用研究者に対して研究雇用環境が改善されるような施策が必要である。
- ・ ポスドク問題は、依然として本質的な解決には至っていない。我が国の学術を牽引する有期雇用研究者の生活安定と社会的地位向上のため、無期雇用契約の教員・研究員の定員確保と、若手研究者のこれらのポストへの積極的な登用を求める。

(2) 原子力関連施設の事故に伴う放射性物質の大気拡散監視・予測技術の強化に関する提言

2014年10月8日に原子力規制委員会によって、「緊急時の防護措置の判断にあたっては緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）の計算結果を使用しない。」とされたことを踏まえ、2012年3月5日に発出した「原子力関連施設の事故発生時の放射性物質拡散への対策に関する提言」を具体化するため、2014年12月17日に以下の3つの提言を発出した。

- 提言1 緊急時には数値拡散モデル予測値を有効活用するべきである。
 提言2 モニタリング実測値と数値拡散モデル予測値を組み合わせた最先端の監視・予測技術を開発・整備するべきである。
 提言3 放射性物質の監視・予測システムの日常的な運用・情報発信と住民への啓発活動を行うべきである。

3. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高の意思決定機関であり、年1回春季大会の期間に開催している。2014年度は、2014年5月22日に横浜市開港記念会館で開催した。

総会においては以下の議案を審議し、総会参加票による参加者を加えて賛成多数で承認した。

- ① 審議事項 議案1. 「2013年度事業報告」
 議案2. 「2013年度決算報告」
 議案3. 「2013年度監査報告」
 議案4. 「第38期役員の選任について」
 議案5. 「第37期名誉会員の推薦について」
 ② 報告事項 報告1. 「2014年度事業計画」
 報告2. 「2014年度収支予算」

(2) 理事会

8月を除く毎月1回、理事長が招集し開催している。理事20名、監事2名によって理事会を構成しているが、

理事長は必要に応じて支部長等の出席を求めて開催することが出来る。2014年度の理事会議題（協議事項）は以下の表のとおりである（定常的な報告事項は省略）。

なお、理事会開催場所に参加できない理事もTV会議システムを通じて出席できることが可能であることから、毎回数名の理事がこの方法で出席している。

開催年月日	協議事項	協議の結果
第37期第15回理事会 (2014年4月10日)	1. 第37期第14回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2014年度総会資料について(2013年度決算報告、事業報告等)	〃
第37期第16回理事会 (2014年5月21日)	1. 第37期第15回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2014年度総会について	〃
	4. 大会担当機関について	〃
第38期第1回理事会 (2014年5月23日)	1. 第38期理事長の選定(新野宏)	無記名投票で決定
	2. 第38期副理事長の選定(藤谷徳之助)	全会一致で承認
	3. 業務執行理事の選定(藤谷徳之助, 山田和孝, 竹内綾子)	〃
	4. 委員長、副委員長の選定	〃
第38期第2回理事会 (2014年6月12日)	1. 第37期第16回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 第38期第1回理事会議事録の確認	〃
	3. 2014年度総会議事録の確認	〃
	4. 会員の新規加入等について	〃
	5. 台風研究連絡会の設置申請について	〃
第38期第3回理事会 (2014年7月17日)	1. 第38期第2回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2014年度秋季大会経費の増額申請について	〃
第38期第4回理事会 (2014年9月30日)	1. 第38期第3回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 前渡金等取扱要領の制定について	〃
第38期第5回理事会 (2014年10月21日)	1. 第38期第4回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. NIK科学番組への協力について	〃
	4. JpGUユニオンセッションへの協力について	〃
	5. アジアモンスーン地域の水文気候を対象とした国際セッションの共催について	〃
第38期第6回理事会 (2014年11月26日)	1. 第38期第5回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 原子力関連施設の事故に伴う放射性物質の大気拡散監視・予測技術の強化に関する提言について	〃
第38期第7回理事会 (2014年12月24日)	1. 第38期第6回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 「会費の用途に関する規則」の制定	〃
	4. 「前渡金等取扱要領」の改正	〃
第38期第8回理事会 (2015年1月28日)	1. 第38期第7回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 正野賞受賞者選定規程の改正	〃
	4. 2015年度支部強化基金予算	〃
第38期第9回理事会 (2015年2月19日)	1. 第38期第8回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃

	3. 2015 年度事業計画, 収支予算について	〃
	4. 2015 年度事務局体制について	〃
第 38 期第 10 回理事会 (2015 年 3 月 17 日)	1. 第 38 期第 9 回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃

(3) 支部長会議

公益社団法人移行に伴い、支部からの理事の選任が廃止されたことから、各支部との連携強化を図るため新たに支部長会議を設置した。新たに設置した支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成され、原則として年 2 回、理事長が招集して開催することとしている。

① 第 1 回支部長会議

日時：2014 年 10 月 9 日

議題：支部活動報告（支部長報告）

2014 年度支部活動計画報告（支部長報告）

第 37 期支部長会議概要（理事会説明）

今後の学会活動（支部活動）について（懇談）

秋季大会の開催期間等について

児童・生徒を対象とした普及活動について

会員数減少対策について

支部会計（繰越金等）について

② 第 2 回支部長会議

日時：2015 年 3 月 17 日

議題：2014 年度支部活動報告（支部長報告）

2015 年度支部活動計画（支部長報告）

第 38 期第 1 回支部長会議概要（理事会説明）

秋季大会のあり方について

(4) 評議員会

評議員会は、評議員・理事長・理事・監事・支部長によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。評議員は諮問事項に適任な有識者に理事長が委嘱する。任期は 2 年である。

気象学会では、他の理数系学会と同様、会員数が長期減少傾向にあり、大学院博士課程進学者も減少傾向にある。さらに社会的には、初等中等教育におけるいわゆる「理科離れ」が懸念されている。今後の学会の発展を図るためには、これまでの評議員会で検討された課題のうち、特に初等中等教育を含む人材育成に関する活動の強化が急務となっている。このような状況に鑑み、第 38 期評議員会における検討課題を「(公社)日本気象学会における理科教育への取り組み」とした。

このため、大学等における理科教育担当関係者、初等中等教育現場の関係者、理科教育学会の関係者、地球惑星科学連合の教育問題関係者、地学オリンピック関係者、地球科学関連学会関係者（地震・海洋等の学会責任者）の各分野の有識者に評議員への就任を要請し、広範なご意見と議論を基に、学会の将来構想に資することとする。

第 38 期第 1 回の評議員会は 2015 年 4 月に開催することを計画している。

(5) 各種委員会

日本気象学会では 23 の委員会を設置して、公益目的事業 1～3 を分担して実施している。なお、上述した 3 つの事業報告の中で言及しなかった事業については、設置している各委員会活動の一環として実施している。

以下に 2014 年度に、各委員会で実施した事業についてその概要を記載する。

① 企画調整委員会

公益社団法人に移行したことを機会に、各種規程類の整備を進めてきた。2014 年度は、これまで定められていなかった倫理規程について、企画調整委員会で原案を作成し、理事会、支部長会議での審議及び評議員会での検討を経て、原案を作成した。その後、会員等への意見照会を経て、若干の修正等を行った後、2014 年 10 月 21 日に制定した。これによって、今後若干の補正等を行う必要は残るが、公益社団法人に必要な規程類の整備が概ね終了した。

② 電子情報委員会

電子情報委員会が中心となり、天気編集委員会、講演企画委員会、気象研究ノート編集委員会の関係委員が参加した作業グループにより、学会サーバー整備に関する検討を進めている。2014 年度は学会 Web サイトを移転しリニューアルした。

以上

議案 2 2014年度決算報告

決算のポイント

- 1 公益法人会計基準（20年基準）を採用
 - (1) 会計区分は「公益目的事業会計（以下、公益会計）」と「法人会計」の2区分とした。
 - (2) 公益会計は「研究会事業」、「刊行事業」及び「研究奨励事業」の3事業並びに「公益共通」とした。
 - (3) 法人会計の管理費のうち人件費などの一部を予め定めた配賦割合により公益会計に配賦した。
- 2 基本財産
 - (1) 寄付金10万円を定期預金とし、運用益を「正野賞」賞金の一部に充てることにした。
 - (2) 基本財産の大和証券②（山本・正野論文賞）の括弧内の名称を、山本賞、正野賞とした。
- 3 特定資産を積立
 - ・ 日中韓共催国際会議の開催費用として40万円を積み立てた（5年目）。
- 4 受取会費を配分
 - ・ 受取会費の43%を公益会計に、57%を法人会計に配分した。
- 5 その他
 - ・ 会計区分別正味財産増減計算書には、増減の大きいもの（概ね20万円以上、かつ±30%以上の科目）に備考を付す。

2-1 貸借対照表内訳表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	61,415,247	△ 2,000,712	0	59,414,535
棚卸資産	5,613,362	0	0	5,613,362
流動資産合計	67,028,609	△ 2,000,712	0	65,027,897
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	100,000	0	0	100,000
国債	35,300,000	11,750,000	0	47,050,000
地方債	10,570,000	0	0	10,570,000
基本財産合計	45,970,000	11,750,000	0	57,720,000
(2) 特定資産				
日中韓共催国際会議開催経費	2,000,780	0	0	2,000,780
事務局移転経費	1,320,000	1,081,174	0	2,401,174
特定資産合計	3,320,780	1,081,174	0	4,401,954
(3) その他固定資産				
什器備品	266,496	27,512	0	294,008
無形固定資産	593,775	319,725	0	913,500
その他固定資産合計	860,271	347,237	0	1,207,508
固定資産合計	50,151,051	13,178,411	0	63,329,462
資産合計	117,179,660	11,177,699	0	128,357,359
II 負債の部				
1. 流動負債				
個人会員前受会費	22,415,350	0	0	22,415,350
預り金	332,000	133,325	0	465,325
流動負債合計	22,747,350	133,325	0	22,880,675
2. 固定負債				
退職給与引当金	1,485,000	1,215,000	0	2,700,000
固定負債合計	1,485,000	1,215,000	0	2,700,000
負債合計	24,232,350	1,348,325	0	25,580,675
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	92,947,310	9,829,374	0	102,776,684
一般正味財産合計	92,947,310	9,829,374	0	102,776,684
（うち基本財産への充当額）	45,970,000	11,750,000	0	57,720,000
（うち特定資産への充当額）	3,320,751	1,081,203	0	4,401,954
正味財産合計	92,947,310	9,829,374	0	102,776,684
負債及び正味財産合計	117,179,660	11,177,699	0	128,357,359

2-2 会計区分別正味財産増減計算書（公益目的事業会計）

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	422,036	408,536	13,500	
藤原賞	19,060	19,060	0	
山本賞・正野賞	65,000	65,000	0	
堀内賞	44,376	44,376	0	
岸保賞	27,600	14,100	13,500	
国際交流基金	266,000	266,000	0	
受取会費	12,490,083	16,438,983	△ 3,948,900	
個人会員受取会費	10,480,048	13,486,198	△ 3,006,150	
団体会員受取会費	1,494,035	2,221,285	△ 727,250	配分比率変更
賛助会員受取会費	516,000	731,500	△ 215,500	〃
事業収益	40,057,373	41,784,372	△ 1,726,999	
大会開催事業収益	11,988,150	10,316,845	1,671,305	
教育と普及事業収益	568,000	580,000	△ 12,000	
天気事業収益	3,118,285	4,197,559	△ 1,079,274	
気象集誌事業収益	9,296,787	8,314,540	982,247	
SOLA事業収益	3,123,900	3,234,000	△ 110,100	
気象研究ノート事業収益	3,946,155	6,191,029	△ 2,244,874	年度内発行1号
予稿集事業収益	6,266,700	6,930,505	△ 663,805	
書店扱い事業収益	1,414,904	1,708,194	△ 293,290	
支部事業収益	261,992	218,800	43,192	
その他事業収益	72,500	92,900	△ 20,400	
受取補助金	4,000,000	4,290,010	△ 290,010	
科学研究費補助金収益	4,000,000	4,000,010	△ 10	
その他補助金収益	0	290,000	△ 290,000	
受取寄付金	4,653,580	50,000	4,603,580	大口寄付あり
受取寄付金	4,653,580	50,000	4,603,580	
雑収益	525,188	191,180	334,008	
受取利息	2,213	1,682	531	
著作権複写許可料収益	168,190	175,904	△ 7,714	
その他雑収益	354,785	13,594	341,191	秋季大会懇親会残金他
経常収益計	62,148,260	63,163,081	△ 1,014,821	
(2) 経常費用				
事業費	60,848,979	59,975,505	873,474	
給料手当	7,168,751	6,811,977	356,774	
臨時雇賃金	4,780,708	4,459,189	321,519	
退職給付費用	551,232	572,000	△ 20,768	
法定福利費	1,087,041	1,128,373	△ 41,332	
会議費	721,685	444,563	277,122	春季大会会議費増
旅費交通費	2,569,853	2,935,631	△ 365,778	
通信運搬費	6,330,954	6,374,646	△ 43,692	
減価償却費	509,767	732,463	△ 222,696	購入からの経過に伴う減
消耗什器備品費	128,736	313,005	△ 184,269	
消耗品費	816,838	783,283	33,555	
印刷製本費	20,146,129	16,370,933	3,775,196	
光熱水料費	64,170	57,280	6,890	
貸借料	1,800,167	1,767,587	32,580	
借料	4,436,352	7,185,416	△ 2,749,064	春季大会借料減
諸謝金	635,800	752,661	△ 116,861	
奨励費	3,260,396	2,003,248	1,257,148	受賞者増
租税公課	229,600	717,360	△ 487,760	消費税の中間納税なし
法人税	0	1,135,800	△ 1,135,800	非課税
委託費	4,914,236	4,806,522	107,714	
手数料	689,530	623,568	65,962	
雑費	7,034	0	7,034	
棚卸資産増減額	266,086	△ 1,324,141	1,590,227	気象研究ノート在庫減
経常費用計	61,115,065	58,651,364	2,463,701	
評価損益等調整前当期経常増減額	1,033,195	4,511,717	△ 3,478,522	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	1,033,195	4,511,717	△ 3,478,522	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
過年度減価償却費	24,875	0	24,875	
過年度減価償却費	24,875	0	24,875	
経常外費用計	24,875	0	24,875	
当期経常外増減額	△ 24,875	0	△ 24,875	
当期一般正味財産増減額	1,008,320	4,511,717	△ 3,503,397	
一般正味財産期首残高	91,938,990	87,427,273	4,511,717	
一般正味財産期末残高	92,947,310	91,938,990	1,008,320	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	92,947,310	91,938,990	1,008,320	

2-3 会計区分別正味財産増減計算書（法人会計）

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	147,740	147,727	13	
基本金	147,740	147,727	13	
受取会費	16,556,622	13,450,077	3,106,545	
個人会員受取会費	13,892,157	11,034,162	2,857,995	
団体会員受取会費	1,980,465	1,817,415	163,050	
賛助会員受取会費	684,000	598,500	85,500	
雑収益	6,007	5,812	195	
受取利息	5,310	4,855	455	
支部雑収益	507	957	△ 450	
その他雑収益	190	0	190	
経常収益計	16,710,369	13,603,616	3,106,753	
(2) 経常費用				
管理費	15,894,102	17,123,074	△ 1,228,972	
給料手当	5,865,342	5,573,436	291,906	
臨時雇賃金	99,000	202,840	△ 103,840	
退職給付費用	451,008	468,000	△ 16,992	
法定福利費	889,398	948,714	△ 59,316	
会議費	285,155	317,427	△ 32,272	
慶弔交際費	3,348	28,255	△ 24,907	
旅費交通費	2,156,958	2,201,785	△ 44,827	
通信運搬費	1,265,231	1,588,334	△ 323,103	
減価償却費	228,032	394,403	△ 166,371	
消耗什器備品費	0	277,972	△ 277,972	購入なし
消耗品費	207,595	284,509	△ 76,914	
印刷製本費	509,025	508,438	587	
光熱水料費	52,503	46,866	5,637	
賃借料	1,472,864	1,446,208	26,656	
借料	619,312	879,563	△ 260,251	
諸謝金	0	178,107	△ 178,107	
租税公課	0	1,340	△ 1,340	
委託費	1,650,444	1,632,055	18,389	
手数料	138,887	144,822	△ 5,935	
経常費用計	15,894,102	17,123,074	△ 1,228,972	
評価損益等調整前当期経常増減額	816,267	△ 3,519,458	4,335,725	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	816,267	△ 3,519,458	4,335,725	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
過年度減価償却費	△ 24,875	0	△ 24,875	
過年度減価償却費	△ 24,875	0	△ 24,875	
経常外費用計	△ 24,875	0	△ 24,875	
当期経常外増減額	24,875	0	24,875	
当期一般正味財産増減額	841,142	△ 3,519,458	4,360,600	
一般正味財産期首残高	8,988,232	12,507,690	△ 3,519,458	
一般正味財産期末残高	9,829,374	8,988,232	841,142	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	9,829,374	8,988,232	841,142	

2-4 正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日

(単位：円)

科 目	公益会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	研究会事業	刊行事業	研究奨励事業			
I 一般正味財産増減の部						
I. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	422,036	147,740	0	569,776
基本金	0	0	0	147,740	0	147,740
藤原賞	0	0	19,060	0	0	19,060
山本賞・正野賞	0	0	65,000	0	0	65,000
堀内賞	0	0	44,376	0	0	44,376
炭保賞	0	0	27,600	0	0	27,600
国際交流基金	0	0	266,000	0	0	266,000
受取会費	0	0	0	12,490,083	0	12,490,083
個人会員受取会費	0	0	0	10,480,048	0	10,480,048
団体会員受取会費	0	0	0	1,494,035	0	1,494,035
賛助会員受取会費	0	0	0	516,000	0	516,000
事業収益	12,693,196	27,364,177	0	40,057,373	0	40,057,373
大会開催事業収益	11,988,150	0	0	11,988,150	0	11,988,150
教育と普及事業収益	568,000	0	0	568,000	0	568,000
天気事業収益	0	3,118,285	0	3,118,285	0	3,118,285
気象集誌事業収益	0	9,296,787	0	9,296,787	0	9,296,787
SOLA事業収益	0	3,123,900	0	3,123,900	0	3,123,900
気象研究ノート事業収益	0	3,946,155	0	3,946,155	0	3,946,155
予備集事業収益	0	6,266,700	0	6,266,700	0	6,266,700
書店扱い事業収益	0	1,414,904	0	1,414,904	0	1,414,904
支部事業収益	137,046	124,946	0	261,992	0	261,992
その他事業収益	0	72,500	0	72,500	0	72,500
受取補助金	0	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
科学研究費補助金収益	0	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
受取寄付金	529,580	24,000	4,100,000	4,653,580	0	4,653,580
受取寄付金	529,580	24,000	4,100,000	4,653,580	0	4,653,580
雑収益	336,289	188,899	0	525,188	0	525,188
受取利息	2,044	169	0	2,213	0	2,213
著作権複写許可料収益	0	168,190	0	168,190	0	168,190
支部雑収益	0	0	0	0	0	0
その他雑収益	334,245	20,540	0	354,785	190	354,975
経常収益計	13,559,065	31,577,076	4,522,036	16,710,369	0	78,858,629
(2) 経常費用						
事業費	14,446,473	42,403,098	3,999,408	60,848,979	0	60,848,979
給料手当	1,042,727	5,865,342	260,682	7,168,751	0	7,168,751
臨時雇賃金	694,570	4,086,138	0	4,780,708	0	4,780,708
退職給付費用	80,180	451,008	20,044	551,232	0	551,232
法定福利費	158,115	889,398	39,528	1,087,041	0	1,087,041
会議費	645,986	75,699	0	721,685	0	721,685
旅費交通費	1,724,404	558,279	287,170	2,569,853	0	2,569,853
通信運搬費	237,459	6,088,785	4,710	6,330,954	0	6,330,954
減価償却費	151,432	358,335	0	509,767	0	509,767
消耗什器備品費	0	128,736	0	128,736	0	128,736
消耗品費	403,033	405,274	8,531	816,838	0	816,838

印刷製本費	1,289,087	18,843,110	13,932	0	20,146,129	0	0	20,146,129	0	0	20,146,129
光熱水料費	9,334	52,502	2,334	0	64,170	0	0	64,170	0	0	64,170
賃借料	261,842	1,472,865	65,460	0	1,800,167	0	0	1,800,167	0	0	1,800,167
賃料	4,237,222	186,826	12,304	0	4,436,352	0	0	4,436,352	0	0	4,436,352
諸謝金	343,000	292,800	0	0	635,800	0	0	635,800	0	0	635,800
奨励費	0	0	3,260,396	0	3,260,396	0	0	3,260,396	0	0	3,260,396
租税公課	67,004	162,596	0	0	229,600	0	0	229,600	0	0	229,600
委託費	2,761,700	2,133,084	19,452	0	4,914,236	0	0	4,914,236	0	0	4,914,236
手数料	332,344	352,321	4,865	0	689,530	0	0	689,530	0	0	689,530
雑費	7,034	0	0	0	7,034	0	0	7,034	0	0	7,034
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	15,894,102	15,894,102	0	0	15,894,102
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	5,865,342	5,865,342	0	0	5,865,342
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	99,000	99,000	0	0	99,000
法定福利費	0	0	0	0	0	0	451,008	451,008	0	0	451,008
会議費	0	0	0	0	0	0	889,398	889,398	0	0	889,398
慶弔交際費	0	0	0	0	0	0	285,155	285,155	0	0	285,155
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	3,348	3,348	0	0	3,348
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	2,156,958	2,156,958	0	0	2,156,958
減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,265,231	1,265,231	0	0	1,265,231
消耗品費	0	0	0	0	0	0	228,032	228,032	0	0	228,032
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	207,595	207,595	0	0	207,595
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	509,025	509,025	0	0	509,025
賃借料	0	0	0	0	0	0	52,503	52,503	0	0	52,503
賃料	0	0	0	0	0	0	1,472,864	1,472,864	0	0	1,472,864
委託費	0	0	0	0	0	0	619,312	619,312	0	0	619,312
手数料	0	0	0	0	0	0	1,650,444	1,650,444	0	0	1,650,444
印刷資産増減額	0	266,086	0	0	266,086	0	0	266,086	0	0	266,086
経常費用計	14,446,473	42,669,184	3,999,408	0	61,115,065	0	15,894,102	77,009,167	0	0	77,009,167
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 887,408	△ 11,092,108	522,628	12,490,083	1,033,195	816,267	816,267	1,849,462	0	0	1,849,462
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 887,408	△ 11,092,108	522,628	12,490,083	1,033,195	816,267	816,267	1,849,462	0	0	1,849,462
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
過年度減価償却費	63,964	△ 39,089	0	0	24,875	△ 24,875	△ 24,875	0	0	0	0
過年度減価償却費	63,964	△ 39,089	0	0	24,875	△ 24,875	△ 24,875	0	0	0	0
経常外費用計	63,964	△ 39,089	0	0	24,875	△ 24,875	△ 24,875	0	0	0	0
当期経常外増減額	△ 63,964	39,089	0	0	△ 24,875	24,875	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 951,372	△ 11,053,019	522,628	12,490,083	1,008,320	841,142	841,142	1,849,462	0	0	1,849,462
一般正味財産期首残高	△ 3,793,486	△ 8,232,606	39,507,841	64,457,241	91,938,990	8,988,232	8,988,232	100,927,222	0	0	100,927,222
一般正味財産期末残高	△ 4,744,858	△ 19,285,625	40,030,469	76,947,324	92,947,310	9,829,374	9,829,374	102,776,684	0	0	102,776,684
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部											
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 4,744,858	△ 19,285,625	40,030,469	76,947,324	92,947,310	9,829,374	9,829,374	102,776,684	0	0	102,776,684

2-5 計算書類に対する注記

財務諸表に関する注記（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象、又は状況はない。

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：総平均法による原価基準によっている。
- (2) 棚卸資産の評価方法：移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却法：什器備品及び無形固定資産は定率法、直接法によっている。
- (4) 退職給付引当金の計上基準：退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる額を計上。
- (5) 消費税等の会計処理方法：税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残額は次のとおりである。（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	100,000	0	100,000
国債	47,050,000	0	0	47,050,000
地方債	10,570,000	0	0	10,570,000
基本財産合計	57,620,000	100,000	0	57,720,000
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	1,600,460	400,320	0	2,000,780
事務局移転経費積立資産	2,400,693	481	0	2,401,174
特定資産合計	4,001,153	400,801	0	4,401,954
合計	61,621,153	500,801	0	62,121,954

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。（単位：円）

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	100,000	0	100,000	0
国債	47,050,000	0	47,050,000	0
地方債	10,570,000	0	10,570,000	0
基本財産合計	57,720,000	0	57,720,000	0
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	2,000,780	0	2,000,780	0
事務局移転経費積立資産	2,401,174	0	2,401,174	0
特定資産合計	4,401,954	0	4,401,954	0
合計	62,121,954	0	62,121,954	0

5 固定資産の減価償却及び当期末残高は次のとおりである。（単位：円）

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,071,235	777,227	294,008
無形固定資産（ソフトウェア）	2,625,000	1,711,500	913,500
合計	3,696,235	2,488,727	1,207,508

6 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿評価額・時価及び評価損益は次のとおりである（単位：円）

科目	額面価額	時価 (100円当り)	評価損益
第310回利付国債（10年）	16,350,000	104.6955	767,714
第310回利付国債（10年）	10,450,000	104.6700	488,015
第270回利付国債（10年）	10,000,000	100.2800	28,000
第61回利付国債（20年）	10,250,000	105.9394	608,789
17東京再生都債（3年）	1,920,000	99.9400	△ 1,152
24-1徳島県公債（10年）	5,650,000	102.7200	153,680
25-4千葉県公債（10年）	3,000,000	104.7000	141,000
合計	57,620,000		2,186,046

7 補助金等の内訳並びに交付者・当期の増減額及び前・当期末残高は次のとおりである。（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
平成26年度科学研究補助金 (研究成果公開促進費)	(独) 日本 学術振興会	0	4,000,000	4,000,000	0	一般正味財産
合計		0	4,000,000	4,000,000	0	

2-6 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末 帳簿残高
基本財産	基本金	11,750,000	0	0	11,750,000
	藤原賞	3,520,000	0	0	3,520,000
	山本賞、正野賞	6,500,000	0	0	6,500,000
	正野賞	0	100,000	0	100,000
	岸保賞	3,000,000	0	0	3,000,000
	堀内賞	6,250,000	0	0	6,250,000
	国際学術交流	26,600,000	0	0	26,600,000
基本財産	計	57,620,000	100,000	0	57,720,000
特定資産	日中韓国際会議積立資産	1,600,460	400,320	0	2,000,780
	事務局移転経費積立資産	2,400,693	481	0	2,401,174
	計	4,001,153	400,801	0	4,401,954

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	2,700,000	0	0	2,700,000

2-7 財産目録

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金	手元保管金		活動資金	43,424
預金	普通預金			30,425,139
	みずほ銀行 丸之内支店		活動資金	28,527,592
	三井住友信託銀行 本店営業部		活動資金	1,897,547
	郵便振替貯金			19,514,418
	ゆうちょ銀行 〇一九店(本店)		活動資金	19,514,418
	支部口座			3,290,513
	北海道支部 北洋銀行 北五条通支店		支部活動資金	65,392
	東北支部 七十七銀行 仙台東口支店		支部活動資金	314,815
	中部支部 三井住友銀行 本山支店		支部活動資金	208,560
	関西支部 三菱東京UFJ銀行谷町支店		支部活動資金	1,002,249
	九州支部 福岡銀行 六本松支店		支部活動資金	600,891
	沖縄支部 琉球銀行 樋川支店		支部活動資金	1,098,606
	支部強化基金			6,141,041
	みずほ銀行 丸之内支店		支部活動強化のための資金	6,141,041
	棚卸資産			5,613,362
流動資産合計				65,027,897
(固定資産)				
基本財産				
定期預金				57,720,000
大和ネクスト銀行(正野賞)			運用益を表彰事業に充当	100,000
国債				100,000
野村証券①(国際学術交流基金)	310 利付国債(10年)		運用益を学術交流に充当	47,050,000
野村証券②(国際学術交流基金)	61 利付中途国債(11年/20年)		運用益を学術交流に充当	16,350,000
三井住友信託銀行(基本金)	270 利付国債(10年)		運用益を法人会計に充当	10,250,000
大和証券①(基本金)	310 利付国債(10年)		運用益を法人会計に充当	10,000,000
大和証券②(山本賞、正野賞)	310 利付国債(10年)		運用益を表彰事業に充当	1,750,000
大和証券③(堀内賞)	310 利付国債(10年)		運用益を表彰事業に充当	6,500,000
大和証券④(藤原賞)	310 利付国債(10年)		運用益を表彰事業に充当	600,000
地方債				1,600,000
大和証券・地方債(藤原賞)	17 東京都公債(3年)		運用益を表彰事業に充当	10,570,000
大和証券・地方債(堀内賞)	24-1 徳島県公債(10年)		運用益を表彰事業に充当	1,920,000
大和証券・地方債(岸保賞)	25-4 千葉県公債(10年)		運用益を表彰事業に充当	5,650,000
				3,000,000
特定資産				
日中韓共催国際会議開催経費				4,401,954
三菱東京UFJ②東京営業部	三菱東京UFJ銀行 東京営業部		国際会議開催のための積立資金	2,000,780
事務局移転経費				2,000,780
三菱東京UFJ③東京営業部	三菱東京UFJ銀行 東京営業部		事務局移転に備える積立資金	2,401,174
その他固定資産				
什器備品				1,207,508
無形固定資産			研究会事業及び事務局で使用 会員情報管理ソフト	294,008
				913,500
固定資産合計				63,329,462
資産合計				128,357,359
(流動負債)				
個人会員前受会費			2015年度の事業活動資金	22,415,350
A				15,523,520
B				5,107,880
C				96,000
A(学生)				730,450
B(学生)				121,500
C(学生)				32,000
A(高年)				708,600
B(高年)				87,400
C(高年)				8,000
預り金				465,325
所得税			源泉徴収所得税預り金	10,250
社会保険料			社会保険料(個人負担分)	123,075
懇親会費			2015年度春季大会懇親会	332,000
流動負債合計				22,880,675
(固定負債)				
退職給与引当金			職員退職金に充当	2,700,000
固定負債合計				2,700,000
負債合計				25,580,675
正味財産				102,776,684

議案3 2014年度監査報告

2014年度公益社団法人日本気象学会財産及び業務執行の監査結果を次のとおり報告する。

1. 監査月日

2015年4月9日(木)

2. 監査場所

東京都千代田区大手町1-3-4 気象庁内
日本気象学会事務局

3. 監査帳簿

- (1) 2014年度決算報告・貸借対照表内訳表
- (2) 会計別正味財産増減計算書(公益・法人)
- (3) 正味財産増減計算書内訳表
- (4) 総勘定元帳・仕訳帳
- (5) 現金出納帳
- (6) 普通預金明細票
- (7) ゆうちょ振替受払通知票
- (8) 領収書類
- (9) 財産目録
- (10) 預金通帳・預金証書
- (11) 債権等取引報告書
- (12) 気象研究ノート棚卸 2015
- (13) 備品台帳集計表・台帳
- (14) 2014年度事業報告書

4. 監査内容

- (1) 2014年度正味財産増減計算書及びその他の計算書について、その経理状況を監査するとともに財政状況を調べた。
- (2) 上記の帳簿類について照合を行うとともに出納状況記載事項の監査を実施した。
- (3) 学会の運営状況を聴取し意見を述べた。

5. 監査意見

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の会計に関する帳簿類は、照合の結果、正確であり、正味財産増減計算書その他の計算書は正しいと認める。


2014年度の学会活動については、大会・研究会


の開催や学術誌の出版などの研究活動のみならず、サイエンスカフェやお天気教室など一般向け教育・啓蒙活動を例年通り活発に行っていることは高く評価できる。その他にも、地球温暖化に関する書籍の出版や、2015年度春季大会でのジュニアセッション開催に向けての準備など、新しい活動にも積極的に取り組む姿勢に敬意を表したい。さらに、「原子力関連施設の事故に伴う放射性物質の大気拡散監視・予測技術の強化に関する提言」の発出や原子力規制庁への意見書の提出、有期雇用研究者の雇用環境改善のための要請の発出など、社会への発信を積極的に行っている事も特筆される。

秋季大会において、充分な発表時間の確保や、開催主体である地方支部の過大な負担の改善が重要な課題となっている。理事会のもとに秋季大会運営改善のためのワーキンググループを設置し、議論を開始した事は高く評価出来る。今後10年で会員数の相当な減少が見込まれる事もあり、若手会員の意見を取り込みながら、大会運営に関し全般的な議論も必要であろう。

最後に、この1年間、様々な学会活動に熱心に取り組んでこられた理事、各委員会委員、事務局の努力に敬意を表する。

2015年4月9日

監事 岡本幸三 

監事 高谷康太郎 

報告1 2015年度事業計画 (2015年4月1日～2016年3月31日)

公益社団法人日本気象学会は、気象学・大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行っている。

- ・ 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

2015年度もこれらの事業をより一層推進していく計画である。

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の計画（公益目的事業1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を講演発表や講習会を通じて社会に公表し、科学技術の振興を図る。このため、専門家を対象とした年2回の大会、専門分野別の研究会、他学会と共催の研究会等を開催する。

これらの活動に加えて、一般市民を対象に気象学・大気科学知識の普及を目的とした公開気象講演会、夏季大学、サイエンスカフェ等を、各支部も含め全国的に実施する。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春と秋の年2回、全国大会を行い、気象学・大気科学の各分野の研究成果の発表や、その時々社会的に注目されているテーマに関する公開シンポジウム、公開気象講演会等を開催し、研究成果の公開・普及に努める。春季大会は東京周辺で、秋季大会は各支部の持ち回りで行う。

① 2015年度春季大会

期 日：2015年5月21日（木）～24日（日）

会 場：つくば国際会議場

担 当：筑波大学/農業環境技術研究所/産業技術総合研究所/宇宙航空研究開発機構/国立環境研究所

シンポジウム：「地球温暖化の停滞と加速」（5月23日開催）

② 2015年度秋季大会

期日：2015年10月28日（水）～30日（金）

会場：京都テルサ

担当：関西支部

シンポジウム：日時・テーマ未定

(2) 研究連絡会

研究連絡会は、特定の専門分野について専門家が研究成果の発表を行うと共に、研究交流や情報共有を行うものである。春季大会や秋季大会における限られたテーマのセッションや講演時間では、十分な研究交流や情報共有等が不十分な場合があり、研究連絡会はそれらを補う役割を果たしている。

研究連絡会は会員の自主的な発議により理事会の承認を得て設置され、若干名の世話人を中心に学会員により主体的に運営されている。2014年度には新たに台風研究連絡会が加わり、現在は以下のとおり、合計13の研究連絡会が設置されている。2015年度も、例年通り各々年1～2回の研究発表会等の開催を計画している。

- | | |
|------------------|-----------------------|
| ① メソ気象研究連絡会 | ⑧ 気象観測システム・予測可能性研究連絡会 |
| ② オゾン研究連絡会 | ⑨ 航空気象研究連絡会 |
| ③ 統合的陸域圏研究連絡会 | ⑩ 惑星大気研究連絡会 |
| ④ 極域・寒冷域研究連絡会 | ⑪ 長期予報研究連絡会 |
| ⑤ 非静力学数値モデル研究連絡会 | ⑫ 熱帯気象研究連絡会 |
| ⑥ 地球観測衛星研究連絡会 | ⑬ 台風研究連絡会 |
| ⑦ 天気予報研究連絡会 | |

(3) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、わが国における気象研究の発展、大学等における気象研究分野の人材育成、気象

庁の気象業務の発展を目的とした、日本気象学会と気象庁との包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2015年度もこの枠組みを維持・継続して共同研究を推進し、その成果を大会等で積極的に公開する。

また、2015年度には学術委員会と連携し、新たに「データ利用部会」を学術委員会に設置し、大容量データの提供環境等について検討を進める。

(4) 他学協会等との共催等

他の学協会等と共催等で、気象学・大気科学に関する研究発表会やシンポジウムを行い、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換、情報共有に努める。2015年度の計画は以下のとおりである。

① 第52回アイソトープ・放射線研究発表会の開催

日本アイソトープ協会が主催し、気象学会等が共催して、2015年7月8-10日に東京大学弥生講堂で開催される。なお、本研究会には毎回、気象学会から委員を選出して運営にあたっている。

② エアロゾル科学・技術研究討論会

日本エアロゾル学会が主催し、気象学会等が共催して毎年開催されている。今年度は2015年6月24-27日に金沢市で開催される国際会議「Asian aerosol Conference 2015(AAC2015)」として行われる。

③ 第64回理論応用力学講演会の開催

日本学術会議が主催し、気象学会等が共催して、毎年開催されており、2015年度は第64回目となる。開催時期、場所については未定である。

④ 第7回日中韓気象学会共催会議の開催

2009年から2年ごとに日本・中国・韓国の気象学会が持ち回りで会議を開催しており、2015年度は第7回会議を日本で開催する。計画は以下のとおりである。

期日：2015年10月26-27日

場所：京都大学 時計台記念館 国際交流ホール

なお、開催関連経費の補助として、6年間積み立てていた特定資産240万円を充当する。

⑤ 第13回大気科学とその大気質への応用国際会議

ASAAQ13 国内組織委員会との共催で以下のとおり計画している

期日：2015年11月11-13日

場所：神戸国際会議場

(5) 支部研究会活動

各支部において年1~4回、地域特有の気象現象等に関する研究成果の発表会を行い、研究成果の公開に努めるとともに、関係者間での情報交換、情報共有を行う。

① 北海道支部 ア 第1回研究発表会：2015年6月22日に札幌で開催を予定

イ 第2回研究発表会：2015年12月15日~16日に札幌で開催を予定

② 東北支部 支部研究会：2015年秋~冬に仙台で開催を予定

③ 中部支部 ア 支部研究会：2015年秋頃に開催を予定（開催地及び開催時期未定）

イ 地区研究会等：開催を予定（開催地及び開催時期未定）

④ 関西支部 ア 総会・年会：2015年6月27日に大阪で開催を予定

イ 近畿地区例会：2015年12月に大阪で開催を予定

（大阪管区気象台近畿地区研究会との合同開催）

ウ 四国地区例会：2015年12月に開催を予定（開催地未定）

（大阪管区気象台四国地区研究会との合同開催）

エ 中国地区例会：2015年12月~2016年1月に岡山で開催を予定

（大阪管区気象台中国地区研究会との合同開催）

⑤ 九州支部 支部発表会：2016年3月に福岡で開催を予定

⑥ 沖縄支部 支部研究会：2016年2月に開催を予定（場所未定）

(6) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナーの開催の援助

日本気象学会夏期特別セミナー（若手会夏の学校）は、学生・若手研究者同士の研究に関する議論と情報交換の場として、また親睦を深める場として、毎年開かれている。実行委員会が毎年組織され、自主的に運営されている。2015年度は第27回目の開催（時期、場所は未定）となる。

2. 一般向け普及・啓発活動

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、大会開催時に公開気象講演会、気象教育懇談会等を開催する。また、各支部を含めて、夏季大学・サイエンスカフェ等を開催して種々の気象知識の普及に努める。さらに、小学生を対象とした九州支部の「こども気象学会」、沖縄支部の「離島お天気教室」等、それぞれの地域の実情に応じた支部活動を行う計画である。

特に、2015年度には、新規事業として、春季大会開催に合わせて主に高校生を対象としたジュニアセッションを開催する計画である。

(1) 公開気象講演会の開催

春季大会開催期間中に一般市民を対象とした「公開気象講演会」を2007年度より開催している。2015年度は、「気象情報のビッグデータ時代の幕開け」をテーマとして5月24日(日)に開催を計画している。

(2) 第49回夏季大学の開催

最新の気象学の普及を目指し、小・中・高等学校の教職員や、気象を学んでいる学生・一般の方を対象に毎年夏季大学を開催している。2015年度は「地球温暖化入門」をテーマに8月1日～2日に「気象庁講堂」で開催を予定している。

(3) 気象サイエンスカフェの開催

気象サイエンスカフェは、一般市民と気象の専門家との科学コミュニケーションの場として、日本気象予報士会と共催で全国各地で開催を計画している。東京においては、2015年度は実施体制の見直し、開催場所の確保などの改善を行い、1～2か月に1回程度の開催を目指す。

(4) ジュニアセッションの開催

教育と普及委員会及び講演企画委員会が連携して、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生(中学生も可)を対象に、気象学会春季大会においてジュニアセッションを開催する計画である。

本企画は、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をする機会を設けることを主な目的としている。概要は次のとおりである。

① 日 時：2015年5月23日(土) 11:30～13:30

② 場 所：つくば国際会議場(2015年度春季大会会場)

③ 参加資格：高等学校、高等専門学校(1～3学年)に在籍の生徒(中学生も可)
または、高等学校卒業後1年以内の個人または団体(グループ)

④ 発表内容：気象・気候や大気科学の観測・研究に関すること

この企画に参加することにより、生徒達の気象学に対する興味や探究心が高まり、学会としての社会貢献にとどまらず、将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待している。

(5) 支部普及活動

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、各支部を中心に気象官署や地方自治体の防災担当部署や日本気象予報士会等の協力を得て、一般市民を対象に気象講演会や気象講習会等を開催する。

① 北海道支部 ア サイエンスカフェ：開催を予定(開催地・開催時期未定)

イ 気象講演会：開催を予定(開催地・時期未定)

② 東北支部 ア 気象講演会：2015年夏～秋に福島で開催を予定

イ 第6回気象サイエンスカフェ東北：2015年夏～冬に仙台で開催を予定

③ 中部支部 ア 第20回公開気象講座：名古屋で開催を予定(8月に開催予定)

イ サイエンスカフェ in 中部：「東海地区」(2回,)、「北陸地区」・「長野・静岡地区」(各1回)の開催を予定(開催時期未定)

④ 関西支部 ア 第37回夏季大学：2015年8月22日に京都で開催を予定

イ 第9回サイエンスカフェ in 関西：2015年12月～2016年2月に大阪で開催を予定

ウ 夏季大学の開催前に、高校生を対象とした「気象関係 合同進路説明会」の開催を予定

⑤ 九州支部 ア 第15回気象教室：2015年8月に福岡で開催を予定

イ 第6回こども気象学会：2015年10月に福岡で開催を予定

ウ 第7回サイエンスカフェ in 九州：2016年2月に福岡で開催を予定

エ 第3回サイエンスカフェ in 鹿児島：2016年1月に鹿児島で開催を予定

⑥ 沖縄支部 ア 防災気象講演会：2016年1月頃に開催を予定(場所未定：沖縄気象台と共催)

イ 親子のお天気教室：2015年8月頃に開催を予定(場所未定：沖縄気象台と共催)

- ウ 離島お天気教室 支部内の数ヶ所で開催を予定（開催場所・時期未定：沖縄气象台と共催）
- エ 施設見学ツアー：開催場所・時期ともに未定

(6) その他

① 気象教育懇談会の開催

気象学は最も身近な自然科学の一つであるとともに、自然環境にも密接に関係し、21世紀の自然科学教育において重要な位置を占めている。このため、学校教育関係者のみならず、研究者・気象業務担当者・高等教育関係者等が集まり、気象教育に関する情報交換を図るため、気象教育懇談会を開催している。

② 気象予報士 CPD 制度の支援

日本気象予報士会が中心となり、気象事業者等が連携して、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的とした CPD (Continuing Professional Development) 制度を開始している。気象学会においては、教育と普及委員会が窓口となり、適切な CPD ポイント設定のための認定委員会に委員を派遣する。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の計画（公益目的事業2）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図る。具体的には、従前と同様、以下の1～6の6種類の図書の刊行を継続実施する。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他気象学会や関連学会の情報などを掲載した月刊の機関誌である。2015年度は「第62巻4号～第63巻3号」を刊行する。冊子体刊行後速やかに電子ジャーナル版を公開する。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。2015年度は「第93巻2号～第94巻1号及び特集号・特別号」を刊行する。冊子体刊行後速やかに電子ジャーナル版を公開する。

また、日本学術振興会の「科学研究補助金」により、2013年度から5年計画で進めている「国際情報発信強化の取り組み」については、2015年度は引き続き次の事項に重点をおいて計画を進める。

- ・ 昨年度未掲載のアジアオセアニア地球科学学会で発表した論文の気象集誌特集号への掲載促進のため掲載料の補助を行う。
- ・ J-Stage 掲載論文の引用促進のため、気象集誌ホームページの更新を行い、広報の強化を図る。
- ・ Web of Science やアクセスカウンター等の情報を活用し、Facebook 等により気象集誌論文の認知度向上を図る。
- ・ 英文の投稿規程 (Guide for Authors 等) の整備を行う。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上（電子版）のみで公開する英文の査読つき論文誌である。速報性を重視しているため、1編の本文中の単語数の上限を3100語（約4ページ相当）としている。2015年度は「第11巻～第12巻」を刊行し、掲載論文数は年間50編程度を予定している。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。

2015年度は、「231号～235号」を刊行する計画である。内容は、「人工降雨・降雪研究の最前線」、「非弾性力学」、「海洋の傾圧渦と風波に対する Lagrange 平均理論の発展」、「竜巻（いずれも仮題）等を予定している。また、気象研究ノート編集委員会では、直近10年分程度を除く既刊の気象研究ノートの会員向け公開の準備を電子情報委員会と協力して進める。

5. 「大会講演予稿集」の刊行

「大会講演予稿集」は、春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を1ページに掲載）を全て掲載した刊行物である。掲載講演数は400～500編である。2015年度は「107号（春季大会）」、「108号（秋季大会）」を刊行する計画である。また、予稿集の電子媒体による刊行のために所要の準備を進める。

6. 「一般向け啓発図書」の刊行

「一般向け啓発図書」は、気象学・大気科学に関する研究成果を一般市民向けに普及・啓発することを目的とした不定期刊行の図書である。2015年度は刊行の計画はない。

Ⅲ 研究の奨励・援助および研究業績の表彰事業の計画（公益目的事業3）

気象学・大気科学に関する個人またはグループによる優秀な研究・教育・普及等に関する業績を顕彰し、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

また、国外での学術研究会への参加、我が国で開催される国際学術研究会への国外からの参加を促すため、渡航費等の援助を行ない、国際学術交流を盛んにして、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

1. 研究業績の表彰

研究業績の表彰としては、以下の9つの賞と、地方支部で行っている奨励賞がある。春季大会では日本気象学会賞・藤原賞・岸保賞の授賞式を行い。秋季大会では堀内賞・正野賞・山本賞・奨励賞の授賞式を行う。気象集誌論文賞・SOLA論文賞は、それぞれの編集委員長が表彰し、春季大会で報告している。九州支部奨励賞は支部の総会で授賞を行う。

(1) 日本気象学会賞

原則として前5か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査し、その中から気象学および気象技術に関して貴重な研究をなしたものを原則として2件選び顕彰する。

(2) 藤原賞

主に気象学に関する調査・研究・総合報告・著述その他の活動により、日本の気象学及び気象技術の発展・向上に寄与したものを原則として2件選び顕彰する。

(3) 岸保賞

2014年度から新設した賞である。気象学及び気象技術の学術的あるいは技術的成果をもって社会に多大なる貢献をなしたものを原則として1件選び顕彰する。

(4) 堀内賞

主に気象学の境界領域・隣接分野あるいは未開拓分野における調査・研究・著述等により、気象学及び気象技術の発展・向上に大きな影響を与えているものを原則として1件選び顕彰する。

(5) 正野賞

2014年度から新設した賞である。原則として当該年の4月1日時点で40歳以下の者で、主に前5か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査して、その中から気象学及び気象技術に関し貴重な研究をなした者を、原則として2名選び顕彰する。従来の山本・正野論文賞を継承発展させたものである。

(6) 山本賞

2014年度から新設した賞である。原則として当該年の4月1日時点で30歳以下または博士号取得後3年以内の者で、基礎研究・応用技術開発を問わず筆頭著者として優秀な論文を前3か年に発表したものを、原則として2名選び顕彰する。従来の山本・正野論文賞を継承発展させたものである。

(7) 奨励賞

研究を本務としない環境において、気象学及び気象技術に関する、優秀な調査・研究を行っているもの、あるいは初等・中等教育等において優れた気象教育を行っているもの等を原則として3件選び顕彰する。

(8) 気象集誌論文賞

前1年間に気象集誌の通常号・特別号・特集号のいずれかに掲載された論文の中から優秀な論文を数編選び顕彰する。

(9) SOLA 論文賞

前1年間にSOLAに掲載された論文の中から優秀な論文を1編程度（最大2編まで）選び顕彰する。

(10) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、研究を本務としない支部会員あるいは若手支部会員で「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかに該当する者を最大で3名選び顕彰する。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

(1) 外国で開催される国際学術研究会出席への旅費補助

国際学術研究会等へ出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行う。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を有する者で、他から渡航費の援助が得られない者に限る。

(2) 国内で開催される国際学術研究会への旅費補助

我が国の研究者が主催して国内で開催される国際学術研究会へ出席する外国人研究者の招聘旅費の補助を行う。

IV その他、学会の目的を達成するために必要な事業

1. 役員を選任

日本気象学会の理事の任期は2年間、監事の任期は4年間である。第38期理事は2014年度に、監事は2012年度に選任されており、いずれも任期が2016年度の総会までである。このため、2015年度は個人会員全員（社員）による役員候補者（理事候補者、監事候補者）の選挙を行う。

2. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間中に開催する。2015年度は、5月22日につくば市で開催し、2014年度事業報告・2014年度収支決算報告・2014年度監査報告等について審議する。

(2) 理事会

8月を除く毎月1回、理事長が招集し開催する。理事20名、監事2名で理事会を構成するが、必要に応じて理事長は支部長等の出席を求めて、会議を開催することが出来る。

(3) 支部長会議

北海道・東北・中部・関西・九州・沖縄の各支部との連携強化を図るため支部長会議を設置している。支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成し、年2回理事長が招集し開催する。2015年度の開催時期は未定である。

(4) 評議員会

評議員会は、評議員・理事長・理事・監事・支部長によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。評議員は諮問事項に適任な有識者に理事長が委嘱する。任期は2年である。

気象学会では、他の理学系学会と同様、会員数が長期減少傾向にあり、さらに、大学院博士課程進学者も減少傾向にある。一方で、初等中等教育におけるいわゆる「理科離れ」が懸念されている。これらのことから、今後の学会の発展を図るためにも、特に初等中等教育を含む人材育成に関する活動の強化が急務となっている。このことから、第38期評議員会に対して「(公社)日本気象学会における理科教育への取り組み」を諮問する。

評議員には、大学等の理科教育担当関係者・初等中等教育現場の関係者・理科教育関連学会の関係者・地球惑星科学連合の教育問題関係者・国際地学オリンピック関係者・地球科学関連学会関係者（地震・海洋等の学会責任者）等、各分野の有識者を選任し、広範な議論を行い、学会の将来構想に資することとしている。2015年度は第1回の評議員会を4月に開催することを計画している。

(5) 委員会

上述した学会の公益事業を円滑に運営するため、理事会の決議を経て、必要な委員会を設置している。委員長には原則として理事が就任する。委員の数は各委員会の所掌事項によって異なり、数名から数十名となっている。現在は以下の23の委員会を設置しており、2015年度も例年と同様の活動を行う。

- | | |
|----------------|-----------------|
| ① 企画調整委員会 | ⑧ 藤原賞候補者推薦委員会 |
| ② 講演企画委員会 | ⑨ 岸保賞候補者推薦委員会 |
| ③ 天気編集委員会 | ⑩ 堀内賞候補者推薦委員会 |
| ④ 気象集誌編集委員会 | ⑪ 正野賞候補者推薦委員会 |
| ⑤ SOLA 編集委員会 | ⑫ 山本賞候補者推薦委員会 |
| ⑥ 気象研究ノート編集委員会 | ⑬ 奨励賞候補者推薦委員会 |
| ⑦ 学会賞候補者推薦委員会 | ⑭ 部外表彰等候補者推薦委員会 |

- | | |
|------------------|------------------|
| ⑮ 名誉会員推薦委員会 | ⑳ 教育と普及委員会 |
| ⑯ 学術委員会 | ㉑ 国際学術交流委員会 |
| ⑰ 地球環境問題委員会 | ㉒ 電子情報委員会 |
| ⑱ 気象災害委員会 | ㉓ 人材育成・男女共同参画委員会 |
| ㉔ 気象研究コンソーシアム委員会 | |

3. 声明・提言・要請・要望の発出について

気象学会の活動に密接不可分な事項、または、これまでの活動並びに今後の活動等において気象学・大気科学と密接な関連性が認められる機関・団体等からの依頼事項について、理事会で定めた「声明等の取り扱いについて」に準拠し、適時・適切に、声明・提言・要請・要望のいずれかを、理事会または総会の承認を得た上で発出する。

4. 財政・支部体制・会員制度等の学会が直面する課題についての検討

現在、気象学会においては、財政・会員制度・支部事務局体制・大会事務局体制・学会運営に関する事項等に関する様々な課題がある。この課題の解決の方向性等について検討を行うため、新たに企画調整委員会にワーキンググループを設置して検討を行う。

5. 学会サーバーの整備

会員向けサービスの充実、会員情報の管理・会費納入等の事務の効率化による経費削減等を目的として、学会サーバーの整備を進める。整備するサーバーには、「IDとパスワードで入れる会員アカウント」の機能を整備し、「入会申請」・「年会費の納入」・「大会参加費等の納入」・「気象研究ノート・講演予稿集等の利用」等の会員向けサービス機能等を予定している。

以上

報告 2 2015年度収支予算

2-1 会計別収支予算書（公益目的事業会計）

平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日

（備考は、20万円以上、かつ20%以上の増減を見込む場合に記す）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	418,000	412,000	6,000	
藤原賞	16,000	16,000	0	
山本賞・正野賞	65,000	65,000	0	
堀内賞	44,000	44,000	0	
岸保賞	27,000	21,000	6,000	
国際交流基金	266,000	266,000	0	
受取会費	11,809,950	14,460,540	△ 2,650,590	
個人会員受取会費	10,221,960	12,244,590	△ 2,022,630	
団体会員受取会費	1,114,990	1,558,050	△ 443,060	配分率変更
賛助会員受取会費	473,000	657,900	△ 184,900	
事業収益	42,085,000	42,195,000	△ 110,000	
大会開催事業収益	9,500,000	9,500,000	0	
教育と普及事業収益	500,000	500,000	0	
天気事業収益	4,000,000	4,000,000	0	
気象集誌事業収益	8,850,000	8,900,000	△ 50,000	
S O L A 事業収益	2,700,000	2,700,000	0	
気象研究ノート事業収益	7,750,000	7,750,000	0	
予稿集事業収益	6,940,000	6,960,000	△ 20,000	
書店扱い事業収益	1,500,000	1,500,000	0	
支部事業収益	270,000	310,000	△ 40,000	
その他事業収益	75,000	75,000	0	
受取補助金	4,000,000	4,000,000	0	
科学研究費補助金収益	4,000,000	4,000,000	0	
受取寄付金	50,000	50,000	0	
受取寄付金	50,000	50,000	0	
雑収益	180,750	180,750	0	
受取利息	750	750	0	
著作権複写許可料収益	180,000	180,000	0	
経常収益計	58,543,700	61,298,200	△ 2,754,590	
(2) 経常費用				
事業費	61,863,863	61,437,974	425,889	
給料手当	7,095,000	7,095,000	0	
臨時雇賃金	4,970,000	5,380,000	△ 410,000	
退職給付費用	445,500	546,480	△ 100,980	
法定福利費	1,210,000	1,175,000	35,000	
会議費	408,000	462,000	△ 54,000	
旅費交通費	2,595,000	2,570,000	25,000	
通信運搬費	6,350,000	6,907,500	△ 557,500	
減価償却費	307,313	504,844	△ 197,531	
消耗品費	728,500	685,000	43,500	
印刷製本費	20,443,000	20,210,000	233,000	
光熱水料費	55,000	38,500	16,500	
賃借料	1,760,000	1,753,400	6,600	
借料	5,683,000	4,135,000	1,548,000	日中韓共催会議分増
諸謝金	1,795,000	1,795,000	0	
奨励費	2,000,000	2,990,000	△ 990,000	メダル作成が堀内賞のみ
租税公課	673,650	722,650	△ 49,000	
委託費	4,799,400	3,944,000	855,400	実績を考慮
手数料	545,500	523,600	21,900	
経常費用計	61,863,863	61,437,974	425,889	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,320,163	△ 139,684	△ 3,180,479	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,320,163	△ 139,684	△ 3,180,479	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,320,163	△ 139,684	△ 3,180,479	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 3,320,163	△ 139,684	△ 3,180,479	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	△ 3,320,163	△ 139,684	△ 3,180,479	

2-2 会計別収支予算書（法人会計）

平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日

（備考は、20万円以上、かつ20%以上の増減を見込む場合に記す）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	56,000	148,000	△ 92,000	
基本金	56,000	148,000	△ 92,000	
受取会費	15,655,050	13,893,460	1,761,590	
個人会員受取会費	13,550,040	11,764,410	1,785,630	
団体会員受取会費	1,478,010	1,496,950	△ 18,940	
賛助会員受取会費	627,000	632,100	△ 5,100	
雑収益	5,050	5,050	0	
受取利息	4,250	4,250	0	
支部雑収益	800	800	0	
経常収益計	15,716,100	14,046,510	1,669,590	
(2) 経常費用				
管理費	15,871,455	14,971,185	900,270	
給料手当	5,805,000	5,805,000	0	
臨時雇賃金	126,000	40,000	86,000	
退職給付費用	364,500	447,120	△ 82,620	
法定福利費	990,000	945,000	45,000	
会議費	296,000	280,000	16,000	
慶弔交際費	50,000	50,000	0	
旅費交通費	2,278,000	2,214,000	64,000	
通信運搬費	1,885,000	1,417,500	467,500	選挙費用
減価償却費	132,305	225,380	△ 93,075	
消耗品費	295,000	295,000	0	
印刷製本費	465,000	285,000	180,000	
光熱水料費	45,000	31,500	13,500	
賃借料	1,440,000	1,434,600	5,400	
借料	645,000	609,000	36,000	
諸謝金	120,000	66,000	54,000	
租税公課	350	350	0	
法人税等	0	70,000	△ 70,000	
委託費	797,000	662,000	135,000	
手数料	137,300	93,735	43,565	
経常費用計	15,871,455	14,971,185	900,270	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 155,355	△ 924,675	769,320	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 155,355	△ 924,675	769,320	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 155,355	△ 924,675	769,320	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 155,355	△ 924,675	769,320	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	△ 155,355	△ 924,675	769,320	

2-3 収支予算書内訳表

(単位：円)

目	公益会計				法人会計	内部取引消去	合計
	研究会事業	刊行事業	研究奨励事業	公益合計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	418,000	0	56,000	0	474,000
基本金	0	0	0	0	56,000	0	56,000
歳入費	0	0	16,000	0	0	0	16,000
山本賞・正野賞	0	0	65,000	0	0	0	65,000
堀内賞	0	0	44,000	0	0	0	44,000
岸保賞	0	0	27,000	0	0	0	27,000
国際交流基金	0	0	266,000	0	0	0	266,000
受取会費	0	0	0	11,809,950	15,655,050	0	27,465,000
個人会員受取会費	0	0	0	10,221,960	13,550,040	0	23,772,000
団体会員受取会費	0	0	0	1,114,990	1,478,010	0	2,593,000
賛助会員受取会費	0	0	0	473,000	627,000	0	1,100,000
事業収益	10,160,000	31,925,000	0	0	0	0	42,085,000
大会開催事業収益	9,500,000	0	0	0	0	0	9,500,000
教習と普及事業収益	500,000	0	0	0	0	0	500,000
天気事業収益	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000
気象集誌事業収益	0	8,850,000	0	0	0	0	8,850,000
SOLA事業収益	0	2,700,000	0	0	0	0	2,700,000
気象研究所ト事業収益	0	7,750,000	0	0	0	0	7,750,000
予備集事業収益	0	6,940,000	0	0	0	0	6,940,000
書店扱い事業収益	0	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000
支部事業収益	160,000	110,000	0	0	0	0	270,000
その他事業収益	0	75,000	0	0	0	0	75,000
受取補助金	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000
科学研究費補助金収益	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000
受取寄付金	50,000	0	0	0	0	0	50,000
受取寄付金	50,000	0	0	0	0	0	50,000
雑収益	600	180,150	0	0	5,050	0	185,800
受取利息	600	150	0	0	4,250	0	5,000
著作権複製写許可料収益	0	180,000	0	0	0	0	180,000
支部雑収益	0	0	0	0	800	0	800
経常収益計	10,210,600	36,105,150	418,000	11,809,950	15,716,100	0	74,259,800
(2) 経常費用							
事業費	13,302,705	42,882,458	5,678,700	0	0	0	61,863,863
給料手当	1,032,000	5,805,000	258,000	0	0	0	7,095,000
臨時雇賃金	770,000	3,900,000	300,000	0	0	0	4,970,000
退職給付費用	64,800	364,500	16,200	0	0	0	445,500
法定福利費	176,000	990,000	44,000	0	0	0	1,210,000
会議費	366,000	42,000	0	0	0	0	408,000
旅費交通費	1,108,000	407,000	1,080,000	0	0	0	2,595,000
通信運搬費	352,500	5,995,000	2,500	0	0	0	6,350,000
減価償却費	99,405	207,908	0	0	0	0	307,313
消耗品費	255,500	467,000	6,000	0	0	0	728,500
印刷製本費	1,510,000	18,618,000	315,000	0	0	0	20,443,000

光熱水料費	2,000	45,000	2,000	0	55,000	0	0	0	55,000
貸借料	8,000	1,440,000	64,000	0	1,760,000	0	0	0	1,760,000
借料	256,000	3,870,000	1,554,000	0	5,683,000	0	0	0	5,683,000
諸謝金	395,000	1,400,000	0	0	1,795,000	0	0	0	1,795,000
奨励費	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000
租税公課	182,100	491,550	0	0	673,650	0	0	0	673,650
委託費	2,617,400	2,152,000	30,000	0	4,799,400	0	0	0	4,799,400
手数料	240,000	298,500	7,000	0	545,500	0	0	0	545,500
管理費	0	0	0	0	15,871,455	0	0	0	15,871,455
給料手当	0	0	0	0	5,805,000	0	0	0	5,805,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	126,000	0	0	0	126,000
退職給付費用	0	0	0	0	364,500	0	0	0	364,500
法定福利費	0	0	0	0	990,000	0	0	0	990,000
会議費	0	0	0	0	296,000	0	0	0	296,000
慶弔交際費	0	0	0	0	50,000	0	0	0	50,000
旅費交通費	0	0	0	0	2,278,000	0	0	0	2,278,000
通信運搬費	0	0	0	0	1,885,000	0	0	0	1,885,000
減価償却費	0	0	0	0	132,305	0	0	0	132,305
消耗品費	0	0	0	0	295,000	0	0	0	295,000
印刷製本費	0	0	0	0	465,000	0	0	0	465,000
光熱水料費	0	0	0	0	45,000	0	0	0	45,000
賃借料	0	0	0	0	1,440,000	0	0	0	1,440,000
借料	0	0	0	0	645,000	0	0	0	645,000
諸謝金	0	0	0	0	120,000	0	0	0	120,000
租税公課	0	0	0	0	350	0	0	0	350
委託費	0	0	0	0	797,000	0	0	0	797,000
手数料	0	0	0	0	137,300	0	0	0	137,300
経費用計	13,302,705	42,882,458	5,678,700	0	61,863,863	15,871,455	0	0	77,735,318
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,092,105	△ 6,777,308	△ 5,260,700	11,809,950	△ 3,320,163	△ 155,355	0	△ 3,475,518	△ 3,475,518
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,092,105	△ 6,777,308	△ 5,260,700	11,809,950	△ 3,320,163	△ 155,355	0	△ 3,475,518	△ 3,475,518
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,092,105	△ 6,777,308	△ 5,260,700	11,809,950	△ 3,320,163	△ 155,355	0	△ 3,475,518	△ 3,475,518
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 3,092,105	△ 6,777,308	△ 5,260,700	11,809,950	△ 3,320,163	△ 155,355	0	△ 3,475,518	△ 3,475,518
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 3,092,105	△ 6,777,308	△ 5,260,700	11,809,950	△ 3,320,163	△ 155,355	0	△ 3,475,518	△ 3,475,518